



2023年9月7日

各 位

会 社 名 P C I ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 横山 邦男
 (コード番号: 3918 東証プライム)
 問合せ先 取締役経営企画本部長 井口 直裕
 (TEL.03-6858-0530)

**プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況
 及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について**

当社は、2021年12月14日に株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」）に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出してプライム市場への上場を選択するとともに、2022年12月16日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を公表し、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みを進めてまいりました。

2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準適合状況ならびに2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正に伴いスタンダード市場への上場が選択可能となったことから、改めて今後の上場の在り方を検討した結果、当社は、本日付取締役会決議において、2023年9月7日付でスタンダード市場への選択申請をすることといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況について

当社の移行基準日時点、直前基準日時点及び当期上期末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりであります。新市場移行基準日である2021年6月30日時点で流通株式時価総額のみ基準を充たしておらず、上場維持基準を充たすべく各種取り組みを推進してまいりましたが、2023年3月31日時点においても引き続き流通株式時価総額のみ基準を充たしておりません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合 状況及び推移 ※1	2021年6月30日 (移行基準日時点)	3,760	68,464	93.0	80.3	1.10
	2022年9月30日 (直前基準日時点)	4,816	75,880	※2	73.5	※3
	2023年3月31日時点 (当期上期末時点)	5,038	79,271	※2	76.8	※3
プライム市場上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
当初の計画書に記載した計画期間		-	-	2023年9月	-	-

※1 移行基準日時点及び直前基準日時点における当社の適合状況は、東京証券取引所が各基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行っており、当期上期末時点における適合状況は、当社が把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行っております。

※2 流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しております。直前基準日時点の末日以前3ヵ月間（2022年7月1日～2022年9月30日）の日々の最終価格の平均値は956.56円であり、当期上期末時点の末日以前3ヵ月（2023年1月4日～2023年3月31日）の日々の最終価格の平均値は1,011.85円であります。

※3 1日平均売買代金の金額は、当社で試算を行ったものであります。直前基準日時点の1日平均売買代金の金額は2021年10月1日から2022年9月30日までの東京証券取引所での売買代金を営業日数で除した金額であり、当期上期末時点の1日平均売買代金の金額は2022年10月1日から2023年3月31日までの東京証券取引所での売買代金を営業日数で除した金額であります。

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組の実施及び評価

当社は、中期経営計画「PCI-VISION2023」を推進し、企業価値の向上を図るとともに、2023年9月末までに流通株式時価総額に係るプライム市場上場維持基準に適合することを目指してまいりました。プライム市場上場維持基準に適合するための施策として2021年12月14日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載した取組み内容と実施状況・進捗状況の概要は以下のとおりです。

取組み内容	実施状況・進捗状況
① 中期経営計画の確実な達成	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画に掲げた重点取組事項5項目への取組み実施 <ul style="list-style-type: none"> ：自動車関連システムエンジニアリングサービスの拡大 ：AI・画像認識技術を活用したソリューション開発 ：M&Aの実行（2023年9月期実績：孫会社化2社） ：選択と集中によるグループ内再編の実施、経営資源の最適化 ・2023年9月期 売上高・営業利益 過去最高見込み
② ESG経営/ サステナビリティへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ：社外取締役比率 50%、女性取締役比率 20% ・サステナビリティ委員会の設置（2022年7月） ・TCFD提言への賛同表明（2022年11月） ・サステナビリティ推進室の新設（2023年8月）
③ IR活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・投資家意見の社内共有（取締役会・グループ執行役員会） ・会社資料の英文開示、英文決算資料の開示早期化 ・統合報告書発刊（2023年8月）
④ 株主還元の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標に従った「連結配当性向」及び「連結純資産配当率」の実現 ・増配の実施（2023年9月期中間配当増配、期末配当増配（予定）） ・自社株買いを含む機動的な資本政策の検討

業績面に関しては堅調な利益成長が見込まれ、公表している2023年9月期連結業績予想値の達成に向けて着実に進捗しておりますが、各種取り組みの効果の発現には時間を要するものと考えていること、また、「流通株式時価総額」は、当社の取り組みだけでは実現できない要素も多く含まれていることから当初の計画書に記載した計画期間である2023年9月末までに基準を達成できない可能性があります。

3. スタンダード市場の選択理由

当社といたしましては、事業内容及び経営環境、株主の利益等を総合的に勘案した結果、限られた経営資源を次期中期経営計画「PCI-VISION2026」の確実な達成に向けた事業戦略への取り組みに集中させることが長期的な企業価値向上に資すると判断いたしました。また、仮に経過措置期間中に「流通株式時価総額」がプライム市場上場維持基準を充たした場合でも、安定的・継続的に充足する状態が保てない場合、将来的に上場廃止となるリスクがあることを考慮すると、「スタンダード市場」を選択し、株主の皆様が不安を持つことなく、より安心して当社株式を保有・売買できる環境を確保することが重要であると判断いたしました。

今回、当社は「スタンダード市場」を選択申請いたしますが、スタンダード市場への移行後においても、次期中期経営計画「PCI-VISION2026」の基本方針に従った各種施策を推進し、引き続き投資家の皆様より高い信頼を得られるよう、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努め、将来的に再びプライム市場への変更上場を目指してまいります。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

当社は、スタンダード市場の上場維持基準について、下表のとおり適合していることを確認しております。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	月平均 売買高 (単位)	純資産 の額 (億円)
当社の適合状況	2022年9月30日 (直前基準日時点)	4,816	75,880	72.6	73.5	7,292 ※1	83.7
	2023年3月31日 (当期上期末時点)	5,038	79,271	80.2	76.8	10,223 ※1	87.0
スタンダード市場の上場維持基準		400	2,000	10	25	10	正
適合状況		○	○	○	○	○	○

※1 直前基準日時点の月平均売買高は、2022年4月から2022年9月までの6ヵ月間における東京証券取引所の売買立会での売買高を6で除して月平均として算出しており、当期上期末時点の月平均売買高は、2022年10月から2023年3月までの6ヵ月間における東京証券取引所の売買立会での売買高を6で除して月平均として算出しております。

当社は、スタンダード市場への上場の選択時点で、同市場の全ての上場維持基準に適合している状況にあることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、当該項目の基準を充足している場合は、「上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

5. スタンダード市場への移行予定日

スタンダードへの移行は、2023年10月20日となります。この日以降、当社株式の取引はスタンダード市場に移行し、同市場で取引が継続されます。

以 上